

日本政策総研 みやわき・経済ヘッドライン(2024.7)(月初発行)

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



日本経済	①日銀、国債買上減額方針。10年物国債長期金利2%前後を視野。
	②日銀7月下旬利上げ可能性。それでも実質金利低く円安要因残る。
	③6/28、161円台「貯蓄から投資へ」政策、海外投資増で円安要因に。
	④人件費転嫁で企業サービス価格上昇。消費者物価への影響今後のカギ。
	⑤実質所得改善、選択的支出増加傾向。消費持続性確保が今後の課題。
	⑥全国百貨店都市部、中国旅行者牽引インバウンド中心に売上げ拡大。
米国経済	①供給制約で住宅価格や家賃高騰。政府抑制策実施、金融政策にも影響。
	②失業率4%前後で完全雇用。FRB金融政策判断、労働市場にも目配り。
	③データセンター、EVで米国電力需要大幅拡大、再生エネ整備速度課題。
	④米国ドル基軸通貨力高まる、人民元、ユーロ共に地政学リスクで低下
	⑤大統領選テレビ討論開始。バイデン不安、トランプ優位で政策不安。
欧州経済	①フランス6/30投票極右派優勢で債券市場も上昇。政治リスク拡大。
アジア経済	①シンガポール港荷揚げ22%増、紅海危機で海運停滞と運賃高騰。
新興国経済	①ロシア、国内イスラム過激派増大、ウクライナ含め「二正面对応」に